昭和研究会について（1）

—社会福祉学理論形成過程の分析視点のひとつとして—

A Study on the SHIYOUWAKENNKIYUUKAI（1）

田　中　利　宗
Toshinori　Tanaka

は　じ　め　に

近年の「不作」「不況」そして、「不戦」の言葉から、1930 年代（昭和初期）を思い浮かべることは、今や時代錯誤であろう。

時代錯誤は、同時に、戦後という時代に生まれ育った者による、社会福祉学の理論形成過程追究という挑戦に、ひとつの限界を与える。

限界という自己認識のもとでの昭和研究会の概略考察である。大きな誤解と不適切な解釈に導かれることを恐れている。先学のご教示をお願いしたいと念じている。

1　昭和研究会と農山漁村問題

酒井三郎『昭和研究会』（1979）の「第一章　昭和研究会の誕生」は、「後藤隆之助と国策研究機関の設立」「国策研究の開始」「農村窮乏と東北視察」によって組み立てられている。

「農村窮乏と東北視察」は、「昭和研究会の事務局に入って、忘れられないのは、昭和十年八月、約十日間にわたって行った東北農山漁村の視察旅行であった。丸ノ内へ研究会が移って、間もなく事務局に入った岩崎英恭と谷川興平、それに私の三人は、ともに都会育ちで農村の実態を知らなかった。ある日、後藤隆之助は私たちに、『君たちは、実際に農村を見なければ、なんにもものを言えないよ。それには、最も典型的な東北地方に行くがよい』と言われた。」（P18-19）から始まる。そして、「前にも述べたように、昭和研究会が生まれた国内背景の一つには、農村の窮乏が大きなウェイトを占めていた。しかも、窮乏の最たるものが、東北地方であった。」（P19）とし、東北地方の農山漁村問題が昭和研究会設立の一因であったことを明らかにする。

酒井らの調査記述には、岩手県と青森県があり、「青森では、青森市近郊の津軽新城に、リンゴ園をやっている若い日の淡谷悠蔵を訪ねた。当時としては、新しいスタイルの作業衣を着ていた淡谷夫妻の姿が、いまだに眼に残っている。たまたまそこに、秋田雨雀が客人としていたことも思い出される。」（P23）を紹介をする。また、「女の子は年ごろになると、みんな外に働きに出される。」「子どもが増えると暮らしに困るので、（略）トメとかヤメとか命名する、というようなことをそこできいた。」（P23）

淡谷悠蔵は、『なつかしの青森』（1974）のなかで、「秋田雨雀さんが、夏になると帰って来て」（P238）と書く。また、「山田わかさんとか、神近市子さんとか、金子しげりさんとか、山本杉さんとか婦人団体の人々もあつまって、特に娘の身売りの真相をきいてくれたりしたのだが、中央に伝えられている凶作というものは、かなりちがったものになっていた。」（P266）東京での体験も載せる。淡谷は、「恒常的な貧困の原因に挑むことなくしては凶作の根本対策の立つはずはなかった。」（P268）の分析視点を持っていた。青森を訪問し、実態を調査する昭和研究会のメンバーにどのような姿勢で、淡谷が接したのかは推察するしかない。

昭和研究会のメンバーは、さらに、「漁村では、海を隔てて北海道の見える日本海沿岸北端の十三村に行った。男はほとんど出かせぎに出て、あとには女と子供だけの状態」（酒井『前掲書』P23）を報告する。「津軽地方の裾野という山村に行き、一夜村長の家に泊めてもらって、夜遅くまでいろいろ話をきいた。この村は、森林が多くて、各戸の軒下まで樹木がかぶさっているのだが、ほとんど国有林であるために、木を切って薪にすることもできないということであった。」（酒井『前掲書』

P24）の現実を見た。

そして、「こういうふうに、私たちは初めて東北の疲弊した農村を見て回って、青年将校の間で革新が叫ばれ、十月事件や五・一五事件の起こる土壌のあること、そうして、農村問題の重要であることを痛感した。」（酒井『前掲書』P24）と結ぶ。

「農山漁村問題」は、昭和研究会のみが関心を持っていたわけではない。また、昭和研究会が単独で解決できるほど単純でもなかった。

森徳久編著『帝國議會農村問題解説』（1933）の中で、農林大臣後藤文夫は、「今日、我国策遂行上に横はる最重要問題は、農山漁村の産業及びその生活問題である。蓋し、国民の大半を占むる農山漁村民大衆の生活を安定せしむることなくして、我国策の安定はあり得ない。（略）政府は、第六十三議会及第六十四議会を通じて、鋭意これ等の解決に努力し来つたが、此等の対策は国民全體の協力と真の理解を俟つにあらさせれば到底これが目的の達成は至難である。しかるに今日、農村問題はその複雑なると、更らに一般経済問題、乃至社会問題と關聯に於て、その解決が却て困難であると共にその理解も容易でない。」（P1）と、その複雑さを指摘した。農山漁村問題は、国策の中心課題であり、幾度と議会で取り上げられることになる。

森徳久編著『第七十一回　第七十二回帝國議會農村問題』（1937）は、「七十一及び七十二の両議會を通じて観たる近衛内閣農業政策の批判であり」（P8）の視点で編纂される。そして、「惟ふに今日有馬伯の存在は近衛内閣の國策遂行の強化になくてはならぬ唯一の推進力とも言ふべく、殊に國家と民族興亡の基礎問題たる農村問題の解決は伯の經綸に負ふところ蓋し大なるものがある。」（p406）を結語とし、期待する。

農山漁村問題は、社會教育會編『更正農村實例』（1932）にみられるように、教育の問題でもあった。

さて、昭和研究会の創設にあたって、蝋山政道や東畑精一を迎え、中心にすえることに対し、近衛文磨と後藤隆之助の意見が一致したのは、農村問題解決が重要であったことを示す。後藤は、この経緯について、昭和同人会編著『昭和研究会』（1968）に所収される対談の中で、「ぼくは日本青年館に十何年かおりました。そのあとで大日本連合青年団というのができた。」「日本青年館にいたときに新渡部稲造先生を農村問題の研究会の委員長に頼んだことがある。電話で頼んだら『よし承知した』といって電話の話で引き受け、委員長をずっとやってくれました。そこへ那須皓、あるいは、東畑精一、蝋山政道とかいう、年の若い、農村に関係のある人たちが来て研究する姿をみていて、なかなか蝋山という人は年が若いけれども、頭のいい人だということをつねづね関心していました。この蝋山さんを相手にしていこうというので、近衛公と二人で、軽井沢の、蝋山さんの別荘を訪ねて、蝋山さんの賛成を求めた。」（P8）と語る。

そして、那須皓、東畑精一も昭和研究会に加わることになる。東畑は、その後内閣調査局専門委員（「内閣調査局官制、昭和十年五月十一日、勅令第百十九号」）として農村の実態調査も行う。東畑は、読売新聞社編『昭和史の天皇　17』（1972）の中で、「当時、東北地方の大凶作が問題になって、そのことについて後にわたしは『農村問題の諸相』という本を書いたんだが、その中でわたしは東北の凶作はふだんが悪いという議論を書きました。つまり、東北は寒いから困るというが、東北が寒いのは神武天皇以来のことで、それに応じた対策があるはずです。まあ一年限りの大きな事件で凶作になったというなら災害といえるかもしれないが、ただ寒いからどうのなんて、こんなバカなことはないといったんです。東北の冷害といったって太平洋岸なんですからね。秋田や山形は安定しているんですから。それに太平洋岸の冷害は五年に一回の割合でくる。これは徳川時代から変わらない。つまり、四年間の収穫で五年間食うという結果になってくる。それで保険という問題が出てくるんだが、それができてないということなんです。」（P130）と、農山漁村に必要であろう公的保険未整備の指摘を回想する。

しかし、東畑が安定しているという山形には、松田甚次郎が『土に叫ぶ』（1938）の中で言うように、「昭和七年来随分と農村更正の聲は叫ばれ、これに引續き昭和九年来、東北農村救済の聲も亦盛んに叫ばれたが、農村は日にゝ衰へ、東北農民は未だゝ救はれないのである。『農村よ、何処へ

行く。』これは余りにも久しい間唱へられた悲鳴であり、誰しもさう思ふことであろう。しかし乍ら働けど働けどおつかけて來る赤貧の理由はどこにあるのか。それは土地の問題であることは誰しもうなずける。」（P371）現実があった。

東北における窮乏は、自然（凶作）、制度（土地）、経済（収入）、国（施策）、そして、人と慣習が複雑にからみあう結果であったのかも知れない。

2．昭和研究会の機構と性格

昭和研究会の全体像は、酒井三郎『昭和研究会』、昭和同人会編著『昭和研究会』、室賀定信『昭和塾』、昭和塾友会編『回想の昭和塾』などによって知ることができる。

なかでも、昭和同人会編著『昭和研究会』は、他の著書と同様に関係者の声を収録しつつ、巻末に40ページにおよぶ「関係年表・資料・名簿」を収める。「昭和研究会関連年誌」のゴジックの表記部分のみを引用する。

1932年（昭和7）年
- 5・－　後藤隆之助ソ連その他に外遊

1933年（昭和8）年
- 6・6　後藤隆之助帰国
- 9・－　後藤隆之助、蝋山政道、軽井沢に近衛文麿を訪問し、昭和研究会設立について相談
- 10・1　昭和研究会の前身後藤事務所設置、蝋山政道を主査として研究大綱をつくる
- 10・19　昭和研究会、教育研究会を開く、後藤文夫・阿部重孝・関口泰・宮嶋清・城戸幡太郎その他（従来青年会館にて行われていたものを昭和研究会に引きついだもの）
- 10・20　昭和研究会、財政部会開催、土方成美・青木得三・河合良成その他
- 11・7　昭和研究会、社会経済部会開催、松岡駒吉・麻生久・三輪寿壮・河合栄治郎その他
- 11・25　昭和研究会、金融問題研究会開催、新木栄吉・加納久朗・荒木光太郎その他
- 12・－　昭和研究会、時事問題懇談会を開催、参加者は那須皓・河合栄治郎・前田多門・佐藤寛次・有馬頼寧・蝋山政道・井川忠雄・後藤文夫・新木栄吉・河上丈太郎・松岡駒吉・田沢義鋪・田辺加多丸・後藤隆之助、席上昭和研究会の呼称を正式に決定

1934年（昭和9）年
- 5・17　近衛文麿・蝋山政道渡米
- 8・－　丸の内仲六号館に昭和研究会事務所移転

1935年（昭和10）年
- 3・5　昭和研究会、丸の内仲四号館に移転

1936年（昭和11）年
- 11・－　昭和研究会、その設立の趣旨を明らかにし、幹事、常任委員および委員を発表
- 12・－　昭和研究会、教育制度改革案私案を発表

1937年（昭和12）年
- 3・－　昭和研究会、支那問題研究会発足、幹事風見章
- 3・－　昭和研究会「公債問題研究会」で戦争経済の研究・調査に当たる
- 6・－　昭和研究会「研究大綱」を発表
- 6・－　昭和研究会、支那問題研究会で北支事変処理およびその対策を報告（堀江邑一・尾崎秀実・後藤貞治）
- 7・－　昭和研究会、資金統制研究会で貿易国際収支問題を報告
- 7・－　昭和研究会、人事行政刷新要綱私案を発表
- 10・－　昭和研究会「非常時肥料対策綱領」を発表、軍需品需要の増大で化学肥料の不足を補うため、化学肥料対策の樹立を提言
- 10・－　昭和研究会、対支政策の基調決定

（外交委員会）
12・12　昭和研究会、民間経済中枢機関私案を発表（産業部会）

1938年（昭和13）年
1・－　昭和研究会、教育行政機構改革私案を発表
1・－　昭和研究会、教育行政機構改革案決定（教育問題研究会）
1・－　昭和研究会、増税試案を発表（増税問題研究会）
2・－　昭和研究会、臨時経済調整庁案要綱発表（政治動向研究会）
3・－　昭和研究会、公債消化対策案発表（財政金融研究会）
4・15　昭和研究会の外郭団体として昭和同人会発足
4・－　昭和研究会、内閣制度改革の途決定（政治動向研究会）
5・－　昭和研究会、青年学校義務制案要綱発表（教育問題研究会）
5・－　昭和研究会、支那事変を中心とする政治緊急対策発表（政治動向研究会）
6・－　昭和研究会、支那事変に対処すべき根本方策および支那事変収拾の一般方針発表（事変対策委員会）
7・7　昭和研究会、支那事変の世界史的意義を発表（三木清）
7・－　昭和研究会、貴族院改革要綱を発表、議員の定数を皇族議員を除き300名とし、華族議員の定員100名、世襲制廃止を提唱（政治動向研究会）
7・－　昭和研究会、輸出入リンク制度試案を発表（貿易研究会）
8・－　昭和研究会、内閣制度改革要綱を発表
8・－　昭和研究会、「ブロック経済の生成と其の意義」を発表
9・－　昭和研究会、漢口戦前後における支那事変対策発表（支那問題研究会）
9・－　昭和研究会、農業団体統制試案配付（農業団体統制研究会）
10・－　昭和研究会、国民運動方針について討議
11・－　昭和研究会、予算編成に関する研究覚書発表（予算編成研究会）
12・－　昭和研究会、東亜ブロック経済研究覚書を配付（東亜経済ブロック研究会）
12・－　昭和研究会、支那事変の現段階における帝国の外交方策決定（外交委員会）

1939（昭和14）年
1・－　昭和研究会、新日本の思想原理（三木清）を発表
2・－　昭和研究会、長期戦における農業経済の動向を発表（農業政策研究会）
2・－　昭和研究会、国民運動研究会の設立経過を発表
4・－　昭和研究会、労働人口の産業別構成変化の農業に及ぼす影響を発表（農業政策研究会）
5・－　昭和研究会、重化学工業発展の農業に及ぼす影響を発表（農業政策研究会）
6・－　昭和研究会、東亜新秩序建設の基調を発表（東亜政治研究会）
6・－　昭和研究会、長期建設下農業政策試案要綱を発表
6・－　昭和研究会、東亜ブロック経済研究会覚書を発表
6・－　昭和研究会、中等教育改革案発表（教育研究会）
7・－　昭和研究会、東亜新秩序建設のための外交方策作成（外交研究会）
7・－　昭和研究会、帝国の朝鮮統治策を発表
8・－　昭和研究会、ブロック経済の本質に関する研究発表（東亜経済ブロック研究会）
8・－　昭和研究会、行政組織改革案作成（政治部会）
9・－　昭和研究会、協同主義の哲学的基礎を発表
10・－　昭和研究会、長期建設期における我国労働政策を発表（労働問題研究会）
10・－　昭和研究会、国民組織問題作成（政治部会）
11・－　昭和研究会、国民組織問題の構想を発表

11・－　昭和研究会、労働新体制概論を発表
11・－　昭和研究会、東亜経済ブロックの基調発表（東亜政治研究会）
12・－　昭和研究会、日米関係と9ヵ国条約の処理方針発表（外交研究会）
12・－　昭和研究会、地方制度改革綱領を発表

1940（昭和15）年
2・－　昭和研究会、食料政策の大綱を発表
2・－　昭和研究会、我国配給機構改革試案を発表
3・－　昭和研究会、東亜新秩序の指導原理と具体的方策を発表（東亜政治研究会）
3・－　昭和研究会、後藤隆之助・平貞蔵らによって「昭和塾」を設立
5・－　昭和研究会、支那新中央政権と通貨対策を発表（東亜ブロック経済研究会）
6・－　昭和研究会、政治機構改新大綱を発表（政治機能研究会）
7・－　昭和研究会、東亜新秩序建設の理論と方策を発表
8・－　昭和研究会、日本経済再編成試案を発表
8・－　昭和研究会、新体制要綱を発表
9・－　国民運動研究会が解散
10・－　昭和研究会、農業政策大綱を発表
11・－　昭和研究会、支那新中央政権と通貨対策、支那新幣制問題と其の処理方策、女子労働力に関する報告、インフレーション研究を発表
11・－　昭和研究会解散

1941（昭和16）年
10・－　昭和塾解散

朝日新聞社『昭和史全記録』（1989）の、1933（昭和8）年12月には、「後藤隆之助、蝋山政道氏ら『昭和研究会』結成。近衛文麿氏が政権を担当する時のための政策準備という研究会の色彩が強かった。」（P113）が。1936（昭和11）年11月には、「昭和研究会、設立趣意書、常任委員らの氏名発表」（P161）として、趣意書と委員名を掲載。1940（昭和15）年11月19日に、「昭和研究会解散。三木清は最後まで存続を主張。」（P225）を載せた。

そして、1941（昭和16）年3月14日には、「翼賛会の政治化」と題して、「一月十四日の閣議で、民間興亜運動を組織するため大政翼賛会の再編が提起されて以来、翼賛会に政治性を発揮せしめよ、との議論と、政治性をなくして精動化すべし、の二潮流があり、有馬頼寧事務局長、後藤隆之助組織局長ら旧昭和研究会系首脳部は双方ともとらず、国民翼賛会運動の初志堅持を志向していたが、この日翼賛会はまず外郭団体として『大東亜連盟』設立の興亜団体統一案を決定。」（P233）を伝える。

昭和同人会編著『昭和研究会』の「まえがき」で後藤隆之助は、「昭和研究会が解散したのは、昭和十五年十一月で、すでに二十八年の歳月が過ぎた。昭和研究会がその活動を行ったのは、満州事変より支那事変に進み、さらに大東亜戦争に至る間、わずか七ヵ年ではあったが、この波瀾怒涛の中にあって、国の将来を憂える若い有識練達の士ほぼ三百名が集まり、国策の研究に挺身した団体であった。」（P1）と位置づけた。

この著書に収められる対談の中で、蝋山政道は、研究会参加の動機について、「日本青年館における日本の農業問題の研究を通じて後藤隆之助や後藤文夫と面識があった」ことを語りつつ、「一つは、後藤隆之助さんが昭和八年八月だったと思うんですけれども、私が軽井沢にいっておりましたときにたずねてこられました。（略）やはり一は近衛さんのことを考えておられたんじゃないかと思うのです。」としながら、「私としてはこの理由だけが、研究会を作って、日本の国策について研究会しようと決意したのではありません。私自身がいちばん頭にありました問題は対外問題すなわち国際関係だったわけです。」（P57）と話す。

また、酒井三郎は、「第一回の会合の時に、名称を『昭和研究会』と名づけ、国策を総合的に研究すること、毎週一回会合することを決めた。集まった人びとの多くは、近衛に近い友人で、いずれ近衛が政権を担当する時がくるので、その時のために政策を用意しておこうという気持ちが強かった。しかし、席上関口泰から、『この研究会は特定個人のためにやるのかどうか。ここに集

まったものは近衛公と親しい友人が多いけれど、一個人近衛公のために研究するのではなく、激動する内外の情勢から日本を見ると、私たち自身、自分のこととして、日本がどうあるべきかという政策を真剣に研究すべきではないかと思う』という発言があって、みんなはこれに賛成し、各自が会合のたびに会費を持ち寄って集まることになった。この時は、会費として夕食代二円を集めている。」(P16) と研究会の性格を語った。

「わずか7ヵ年」の間の昭和研究会の調査研究資料は、約480点を越える。

3　昭和研究会の研究成果

昭和研究会の各種研究成果の取り扱いは、酒井『昭和研究会』(P58-59) によれば、ほぼ、三通りあったとされる。

「第一は、常任委員会にかけて正式に決定したものではなくて、たとい研究途上であっても緊急に意見具申する必要があると認めた場合で、そういう時は小数のもので意見をまとめ、個人から個人に伝えた。」

「第二は、常任委員や委員を中心とした関係者に、研究成果を数十部配布したものである。」

「第三は、関係団体の昭和同人会のメンバーその他、かなり多方面の人びとに研究成果を配布したもので、のちには活字印刷にしたものが多かった。これは広く世論を興すとともに、昭和研究会の存在をPRすることにもなった。」

多方面に配布される研究会の成果は、「昭和研究會出版物配頒會略則」にしたがって、「配頒會員」に配られた。

『昭和十五年度研究大綱』(1940年) は、非売品扱いであり、昭和研究会としては、配布する最後の『大綱』となった。

30ページからなる『昭和十五年度研究大綱』は、目次の次に「昭和研究會設立趣意書」を掲げる。

「最近、世界に於ける日本の經濟的、政治的位置は、その根柢より一變した。にも拘はらず、右に順應して進化すべき外交、國防、經濟、社會、教育、行政等、各分野の制度並に政策は、依然として舊態のまゝに残れるもの多く、ために、到る處に矛盾、昏迷が現下の國際的重大時期に於て繰返されつゝある。此の現状を脱却せんがためには今や朝野の全知能と全經驗とが總動員せられねばならぬ。かゝる朝野一體の總動員のためには、その礎石として廣く官僚、軍部、實業界、學界、評論界等各方面の意志を充分に疏通せしめ、その經驗と識見とを打つて一丸とし、綜合的協力を以て眞の國策樹立にるべき研究機關の設置を急務とする。之れ吾人が此度昭和研究會を設立せる所以である。昭和十一年十一月」とし、続けて、常任委員、後藤文夫、後藤隆之助、高橋龜吉、東畑精一、三木清ら14名。委員、石黒忠篤、大河内正敏、蝋山政道ら21名の名前を連ねる。

6ページには、「昭和研究會事業要綱」がある。それは、

一、非常時局を圓滑に收拾し、わが國力の充實發展を期すため、外交、國防、經濟、社會、教育、行政等の各分野に亘り、刷新の方策を調査研究すること。

二、特に支那事變を中心とする内外の諸問題に關しては緊急対策の樹立並に根本方策の研究に努め、適宜政府その他關系方面に建言すること。

三、以上の目的に添ふため、各種の會合を催し、諸出版物を刊行すること。

とする。

7ページの「昭和十五年度研究大綱」は、

「本會はその設立趣意に基づき、支那事變勃發以降に於ては東亞新秩序建設の為め内外諸般の政策につき其の研究活動を集中し来つたのであるが、最近の現實政治經濟部面に於ては、動もすれば新秩序の國民的指標が見失はれ勝ちなるに鑑み、本十五年度に於ては、一層此の目標に向つて精力的研究を傾注せんとするものである。」からはじまる。

10ページから24ページは、「各研究部會研究コース」の基本的課題と研究項目が紹介されている。部会名と基本課題のみを引用する。

⑴　政治動向研究會
　基本課題「昭和十五年度我國政治の情勢並び方向」

⑵　議會制度研究會
　基本課題「新議會制度の確立」

⑶ 外交研究會
基本課題「東亞新秩序建設の外交方策」
⑷ 東亞政治研究會
基本課題「日滿の政治的聯繫關係の研究」
⑸ 國土計畫研究會
基本課題「日滿支ブロックの觀點よりする日本國土計畫、特に産業及び人口配置計畫立案の為の基本的研究」
⑹ 東亞經濟研究會
基本課題「東亞新秩序に於ける經濟建設施策」
⑺ 經濟再編成研究會
基本課題「日本經濟の再編成」
⑻ 財政金融研究會
基本課題「現下財政金融問題の基礎理論と基本政策」
⑼ 勞動問題研究會
基本課題「長期建設期に於ける我が國勞動政策（續）」
⑽ 農業研究會
基本課題「長期建設下の農業政策」
⑾ 文化研究會
基本課題「協同主義の經濟觀」
⑿ 社會教育研究會
基本課題「社會教育組織化問題」

これらの研究会は、研究項目として３～８を掲げ、なかには、項目をさらに11に細分化する研究会がある。

昭和同人会編著『昭和研究会』は、これらの研究組織について、「つねに一般的な会員制によることなく、昭和研究会常任委員会及び委員会の下に各研究会がおかれ、これら研究会はその研究終了とともに一応解散し、新目標の下で新たな研究会がつくられる。もちろん、研究会によっては継続しておこなわれるものもあるが、原則は研究終了とともに解散される。したがって研究組織は変更されることが多いが、しかし、研究委員との連絡は不断に行われ、いつにても新たな研究に参加することとなっていて、こうした研究委員は官民合わせてほぼ三百人に上がった。」（P100）と解説する。

さらに、研究会の成果として出版された著書に関して、「昭和研究会のまとまった著書として、今日残っているものは、次の三書である。」（P222）とし、『ブロック経済に関する研究』『長期建設期に於ける我国労働政策』『労働新体制研究』をあげた。

4　昭和研究会と労働問題研究会

労働問題研究会の研究成果、『長期建設期に於ける我国労働政策』（1939）の中に、大河内一男の「長期建設期における我國勞働政策の基本動向」の論文を見ることができる。（昭和研究会における大河内一男の位置と役割については、今後の研究課題としたい。）

昭和研究会に関連する資料において、大河内一男の名前を見るのは、昭和研究会の解散に最後まで反対し、昭和塾の講師も兼ねた三木清が、1938（昭和13）年12月20日と21日の『東京日日新聞夕刊』に書いた「『昭和塾』の創設について」である。（『三木清全集　第十五巻』1967. P329）

記事は、「昭和塾の活動も漸く軌道に乗つてきたやうである。塾關係者の意向では極めてつつましく發足するつもりであつたのであるが、各方面に意外な反響があつたので却つて驚いてゐるような有様である。塾長は後藤隆之助氏、理事は伊藤述史、蝋山政道、橋田邦彦、大塚惟精、平貞藏、永井松三、松井春生、後藤文夫、後藤隆之助の諸氏、幹事は市川清敏、尾崎秀實、村上敦、佐々弘雄、岸道三の諸氏であり、別に顧問と評議員がある。講師には右の名前の他から擧げても、市村今朝藏、堀江邑一、東畑精一、笠信太郎、大西齊、大河内一男、風見章、渡邊佐平、和田耕作」らの名前を紹介しつつ、「塾の目的は、簡單にいへば、現代日本の要求する人間を作るに必要な再教育を行ふにあるといふことができるであらう。今日の日本は内的にも外的にも非常に大きな變化發展を遂げつつある。このやうな時代に要求される人間を作るには從來の固定した教育機關では不十分似なつたことは明かである。もちろん我々は決して學校教育が無意義であるなどと考へるのではない。塾が今日その性質上與へることのできぬものは學校に期待しなければならぬ。しかし現在の學

校が固定してしまつて新しい時代に適しなくなつてゐることは事實であつて、學制改革の必要もすでに以前から唱へられてゐることである。昭和塾は、そのやうな學制改革の問題とは別に、日本の目下必要な人物の養成をともかく我々で始めようではないかといふので出来たものである。」(P329-330) と趣旨と目的を知らせた。

室賀定信『昭和塾』(1978) は、「塾といえば若い人は学習塾、年輩者は戦時中右翼華やかなりし頃の国粋主義の塾を頭に浮かべるかも知れないが、昭和塾はこのいずれとも全く関連がない。日本の国運を憂えた人たちが集ったことでは志士的な雰囲気があったともいえるが、それほど気負ってもいない。大学教育の上を行くきわめて高度な知識集団による教育機関であった。恐らく日本では、戦前、戦後を通じて唯一の特異な存在であったと思われる。」と「まえがき」で書く。

また、室賀は、昭和塾友会編『回想の昭和塾』(1991) の中で、「社会科学という言葉も使えなくなっていた。タブーの社会主義に似た言葉であるからだった。『ゴルフ・スイングの革命』という古本が本屋から押収されたという実話があった程だ。」(P10) とふり返りながら、「百数十名の実力者を常時講師として招いた」(P11) と、その規模を伝える。

さて、『長期建設期に於ける我国労働政策』は、5つ「例言」を記載する。その第一は、「一、本書は昭和研究會勞働問題研究会會の中間報告である。同研究會は昭和十四年二月下記同憂の士を以て構成せられ六月迄大體隔週一回の會合を以て研究を進めたが、時務の急なるに鑑み、七月以降毎週一回の會合を以て鋭意目標の追及に努めつゝある。」と。そして、最後の5つめに、「一、玆に本報告書を公刊するに當り、左記會員諸氏の當初以來の眞摯なる努力に感謝すると共に、尚ほ今後の精進を深く期待し懇請するものである。勞働問題研究會會員（五十音順）稲葉秀三氏　大河内一男氏　大澤三郎氏　風早八十二氏　桐原葆見氏　鈴木僊吉氏　八重樫運吉氏　田村勘次氏　鶴島瑞夫氏　平井羊三氏　穂積七郎氏美濃口時二郎氏」を紹介する。

昭和研究会とのかかわりについて、大河内一男は、『暗い谷間の自伝』(1979) などにおいて当時を語る。『社会政策四十年』(1970) は、司会、隅谷三喜男の質問に答える形式を取ったものである。そこで、隅谷は、「先生は永田清さんなどといっしょに昭和研究会に参加されましたね。昭和研究会は十四年の十月に『長期建設期に於ける我国労働政策』(昭和研究会労働問題研究会中間報告）という最初の報告書（東洋経済新報社）を出しており、先生もそのなかで「長期建設期に於ける我国労働政策の基本動向」という報告書を書いておられますが、この研究会に参加されたのは、戦時下の社会政策に対して今うかがったような関心をもっておられたからですね。この研究会はどういう性質のものだったのですか。」と質問する。それに対して大河内は、「昭和研究会は近衛文磨が金を出してつくったもので、全体の支配人―というのも変ですが―は後藤隆之助さん、この老体は今も健在です。(略) この人は、ああいう風貌の人ですから、学問には関係がなかったのでしょうが、ただ、近衛さんの側近の一人でしたから、それを通じて近衛さんから金が出ていたのでしょうし、戦争が何をもたらすか、戦争遂行のためにはどういう条件が求められなければならないか、外国はどうか、そうした点を、一応各人のイデオロギーや政治的立場からはなれ、また軍事的要求や極端な観念論からはなれて、客観的に検討してみなければ話しにならない、それが日本に欠けている、というのがこの研究会に参加した人たちの共通の認識だったと思っています。」(P139) と答える。さらに、「この研究会に参加した者は、結局、戦争の長期化は避けられないだろうという一つの共通の前提をもっていたのですが、戦争が避けられないという見通しの上で、日本の経済、外交、政治、文化、あるいは労働などそれぞれが、どういう仕組みをとらざるを得なくなるか、それを考える素材を提供しよう、また可能ならイメイジを描いてみよう、ということで、いくつかのグループをつくり、関係者がいろいろな方面から集まって検討して、ドラフトをつくった。(略) 笠信太郎、三木清などというような人が、或は経済、或は文化というふうにそれぞれの分野を担当していました。それから、たしか堀江邑一さんが事務局担当でした。私が参加していた労働関係の研究会には、何人くらいの人が集まったか、はっ

きりは覚えていませんが私と風早八十二さんは割合に出席のよかったほうでしたね。」（P140）と振り返る。

大河内一男の『社会政策の基本問題』『戦時社会政策』「長期建設期に於ける我国労働政策の動向」「社會政策と資本主義經濟」「我国に於ける社会事業の現在及び将来」「我国社会事業の現代的課題」など。そして、「改組後新たに研究所職員となつたものは穂積重遠博士の所長就任を始めとして左の諸氏に互つてゐる。参與　戸田貞三、大河内一男、城戸幡太郎、小野武夫、暉峻義等」（『社會事業』（1939. P102）は、「社會事業研究所」とのかかわりを示す。

一方、昭和研究会は、「『ゴルフ・スイングの革命』という古本が本屋から押収された」に象徴される思想制限のなか、1941（昭和11）年11月、解散する。詳細は、『翼賛国民運動史』（1954）や『三木清全集　第十五巻』（1967）が教える。

さて、昭和研究会が解散した、翌年、1月、昭和研究会の配布会員の手元には、次のようなタイプ謄写の手紙が届く。

拝　啓　時下向寒の候高堂愈々御愈榮の段奉賀候

陳者當昭和研究會解散の事情に關しては先便にて申上候如くに御座候処従来本會と別懇の間柄に有之候壮年團中央協會の事業に就き御紹介傍々今後の御支援相仰度御願迄茲に一筆啓上仕候

壮年團運動の詳細については同封御郵送申上候小冊子によりて御清覧賜り度全運動が我國に発足以来既に十三年、今日日本独目の中堅壮年層を中核とする國民運動たることを諒承せられ今後共何分の御援助御協力を賜はるの榮を得度く幾重にも奉懇願次第に御座

敬　白

昭和十六年一月七日

昭和研究會事務局

昭和研究會配布會各位　　殿

待　史

手紙とともに『盛り上る力　壮年團中央協會』（1940）が同封された。それは、「體制運動は本来國民の中から盛り上つて来る力が生れ、その力に依つてなされるべきものだ、然し残念ながらその力がなかつたためかうした方法がとられたのである。』近衛首相は新體制の聲明に於てかう叫んで居る。」から書きはじめられている。

また、『壮年團　一月号　全國聯合體待望号』（1941）には、理事長後藤文夫の「年頭に当り團員諸君に寄す」と共に、青森県聯合壮年團副團長の「翼賛運動の本質と壮年團」を収める。

国民から盛り上がることを期待した壮年団の活動。しかし、『翼賛壮年團の組織及び活動』（1942）が示すようにそれらは、「大東亞戦争完遂」の流れの中に組み込まれて行くことになる。社会事業もまた、『現下我國社會事業の帰趨』（1940）などが教えるように同じ道を歩むのである。（未完）

引用文献・資料

（1）酒井三郎『昭和研究会』（1979）
（2）淡谷悠蔵『なつかしの青森』（1974）
（3）森徳久編著『帝國議會農村問題解説』（1933）
（4）森徳久編著『第七十一回　第七十二回帝國議會農村問題』（1937）
（5）社會教育會編『更正農村實例』（1932）
（6）昭和同人会編著『昭和研究会』（1968）
（7）読売新聞社編『昭和史の天皇 17』（1972）
（8）松田甚次郎『土に叫ぶ』（1938）
（9）室賀定信『昭和塾』（1978）
（10）昭和塾友会編『回想の昭和塾』（1991）
（11）朝日新聞社『昭和史全記録』（1989）
（12）昭和研究會『昭和十五年度研究大綱』（1940年）［田中蔵］
（13）昭和研究會『長期建設期に於ける我国労働政策』（1939）
（14）『三木清全集第十五巻』（1967）
（15）大河内一男『暗い谷間の自伝』（1979）
（16）大河内一男『社会政策四十年』（1970）
（17）下中彌三郎編『翼賛国民運動史』（1954）
（18）昭和研究会の配布会員への手紙（1941）［田中蔵］
（19）鈴木徳一『盛り上る力　壮年團中央協會』（1940）［田中蔵］
（20）壮年團中央協會『壮年團　一月号　全國聯合體待望号』（1941）［田中蔵］
（21）大日本翼賛壮年團本部『翼賛壮年團の組織及び活動』（1942）［田中蔵］
（22）社會事業研究所『現下我國社會事業の帰趨』（1940）［田中蔵］